



## 2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月11日

上場会社名 アジアパイルホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5288 URL <https://www.asiapile-hd.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長最高執行役員 (氏名) 黒瀬 修介  
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 (氏名) 鈴木 秀明 TEL 03-5843-4173  
 半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 2025年12月5日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	53,885	17.9	5,437	217.8	5,442	265.7	4,135	231.0
2025年3月期中間期	45,723	△7.4	1,711	△48.0	1,488	△48.8	1,249	△41.2

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 3,864百万円 (167.9%) 2025年3月期中間期 1,442百万円 (△56.0%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	108.58	—
2025年3月期中間期	32.80	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	99,885	51,965	48.9
2025年3月期	97,395	49,314	47.0

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 48,841百万円 2025年3月期 45,730百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	22.50	—	22.50	45.00
2026年3月期	—	24.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	26.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（2025年11月11日）公表いたしました「業績予想および配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,000	14.1	9,000	107.7	9,000	132.4	5,700	142.9	149.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2025年11月11日）公表いたしました「業績予想および配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

除外1社 (社名) VJP Co., Ltd.

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 中間期連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間期連結財務諸表に関する注記事項(中間期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

2026年3月期中間期	38,089,792株	2025年3月期	38,089,792株
2026年3月期中間期	942株	2025年3月期	942株
2026年3月期中間期	38,088,850株	2025年3月期中間期	38,088,850株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 中間連結貸借対照表 .....	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	5
中間連結損益計算書 .....	5
中間連結包括利益計算書 .....	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	8

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、緩やかな回復傾向が続く中で個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られました。一方、物価高や人手不足等による経済活動への制約や、米国通商政策の影響による企業収益悪化等の景気下振れリスクも懸念され、全体としては緩やかな回復基調の中に不確実性を内包する展開となりました。当社グループが事業展開しているベトナムでは、政府による積極的な公共投資拡大や、民間投資の復調などを背景に、高い経済成長率を維持しており、国際的な生産拠点の一つとして一層の重要性を高めております。

当中間連結会計期間における各セグメントの概況は次の通りです。

#### ① 国内事業

国内事業では、省力化・省人化投資やサプライチェーン強化への投資等、先行きの建設需要は底堅いものの、建設費の高騰や労働力不足、働き方改革、工期長期化等の課題が重なり、ゼネコンサイドにおいて着工時期の設定等に慎重になる傾向が続いています。そのため、新規着工および基礎工事の需要回復は緩やかであり、国内コンクリートパイル業界の全体出荷量は、前年同期比で0.4%の微増に留まりました。

一方、当社グループは、事業基盤の強化を図るべく大径・大規模工事へのシフトによる効率化を推進し、工事の大型化による短期的な業績変動幅が大きくなる傾向にあります。こうした中、すべての基礎杭（コンクリートパイル、鋼管杭、場所打ち杭）を扱う優位性を生かした最適な基礎構築提案によるワンストップ営業を推進しております。主力工法である「Smart-MAGNUM工法」の性能向上・施工効率改善等に継続的に取り組みました。また、下期完工予定のいくつかの超大型物件についても、本格化はこれからですが、既に当期に着工となっており、当社グループのコンクリートパイル出荷量は前年同期比3.4%の増加となりました。

結果、国内事業の売上高は446億4百万円（前年同中間期比17.9%増）、営業利益は45億90百万円（同166.4%増）となりました。

#### ② 海外事業

海外事業では、ベトナムの事業子会社Phan Vu Investment Corporationは、ベトナム国内の高い経済成長率を背景に、工場稼働率の改善や大型案件の受注増も伴って、事業収支は大きく改善しています。

結果、海外事業の売上高は93億9百万円（前年同中間期比17.7%増）、営業利益は8億42百万円（前年同中間期は営業損失40百万円）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は538億85百万円（前年同中間期比17.9%増）となりました。利益面では、営業利益54億37百万円（同217.8%増）、経常利益54億42百万円（同265.7%増）となり、また、政策保有株式の一部売却による投資有価証券売却益6億61百万円を計上し、親会社株主に帰属する中間純利益は、41億35百万円（同231.0%増）となりました。

### （2）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ24億89百万円増加し、998億85百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が35億33百万円増加したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億61百万円減少し、479億20百万円となりました。主な要因は、未払法人税等が6億92百万円増加しましたが、借入金が合計で6億98百万円減少したことなどによるものであります。

純資産については、親会社株主に帰属する中間純利益計上による増加41億35百万円、剰余金の配当による減少8億56百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億97百万円、為替換算調整勘定の減少3億65百万円、非支配株主持分の減少4億59百万円などの結果、前連結会計年度末に比べ26億51百万円増加し519億65百万円となりました。

### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、2025年5月14日に公表いたしました通期の連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日公表いたしました「業績予想および配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,138	23,672
受取手形、売掛金及び契約資産	31,528	27,557
電子記録債権	3,427	3,677
未成工事支出金	2,161	2,395
商品及び製品	6,755	6,748
原材料及び貯蔵品	2,023	2,091
その他	1,723	1,670
貸倒引当金	△2,895	△2,487
流動資産合計	64,862	65,325
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	9,268	8,905
その他 (純額)	16,587	18,496
有形固定資産合計	25,856	27,401
無形固定資産		
のれん	61	47
その他	555	771
無形固定資産合計	617	819
投資その他の資産		
その他	6,099	6,378
貸倒引当金	△39	△39
投資その他の資産合計	6,060	6,339
固定資産合計	32,533	34,560
資産合計	97,395	99,885

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,276	11,445
電子記録債務	3,262	2,872
ファクタリング未払金	7,784	7,379
短期借入金	9,826	10,222
1年内返済予定の長期借入金	2,099	1,923
未払法人税等	938	1,631
契約負債	900	1,018
賞与引当金	769	838
完成工事補償引当金	44	39
工事損失引当金	134	64
その他	3,104	3,387
流動負債合計	40,141	40,822
固定負債		
長期借入金	5,153	4,235
役員退職慰労引当金	245	268
退職給付に係る負債	902	924
その他	1,637	1,669
固定負債合計	7,939	7,097
負債合計	48,081	47,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,621	6,621
資本剰余金	8,697	8,698
利益剰余金	27,826	31,107
自己株式	△0	△0
株主資本合計	43,144	46,427
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,477	1,674
為替換算調整勘定	1,064	699
退職給付に係る調整累計額	42	40
その他の包括利益累計額合計	2,585	2,414
非支配株主持分	3,583	3,124
純資産合計	49,314	51,965
負債純資産合計	97,395	99,885

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	45,723	53,885
売上原価	38,932	43,071
売上総利益	6,790	10,814
販売費及び一般管理費	5,079	5,376
営業利益	1,711	5,437
営業外収益		
受取利息	16	99
受取配当金	62	68
持分法による投資利益	—	25
為替差益	—	80
その他	153	112
営業外収益合計	232	387
営業外費用		
支払利息	319	357
持分法による投資損失	44	—
その他	91	25
営業外費用合計	455	382
経常利益	1,488	5,442
特別利益		
固定資産売却益	7	7
投資有価証券売却益	375	661
その他	—	4
特別利益合計	382	674
特別損失		
固定資産売却損	—	40
固定資産除却損	21	37
投資有価証券評価損	2	—
減損損失	—	47
関係会社株式売却損	100	—
その他	—	18
特別損失合計	124	143
税金等調整前中間純利益	1,747	5,973
法人税等	698	1,677
中間純利益	1,048	4,296
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△201	160
親会社株主に帰属する中間純利益	1,249	4,135

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	1,048	4,296
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△317	197
為替換算調整勘定	646	△561
退職給付に係る調整額	△3	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	68	△64
その他の包括利益合計	394	△431
中間包括利益	1,442	3,864
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,231	4,455
非支配株主に係る中間包括利益	211	△590



（3）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	37,810	7,912	45,723	—	45,723
セグメント間の 内部売上高又は振替高	28	—	28	△28	—
計	37,839	7,912	45,751	△28	45,723
セグメント利益又は損失 (△)	1,723	△40	1,682	28	1,711

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去、のれんの償却額などが含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	44,576	9,309	53,885	—	53,885
セグメント間の 内部売上高又は振替高	28	—	28	△28	—
計	44,604	9,309	53,914	△28	53,885
セグメント利益	4,590	842	5,433	4	5,437

(注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去、のれんの償却額などが含まれております。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

国内事業セグメントにおいて、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては47百万円であります。